



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今川 喜章

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経営企画室長

氏名 奥田 崇雄

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,571	5.0	243	44.6	227	37.6
16年9月中間期	9,026	20.6	439	192.4	364	370.5
17年3月期	18,251		789		664	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	97	52.4	11	09
16年9月中間期	204	687.5	23	31
17年3月期	340		38	78

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 8,766,850株 16年9月中間期 8,769,073株 17年3月期 8,768,499株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			8	00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	21,111	4,169	19.7	475	61
16年9月中間期	19,447	3,842	19.8	438	15
17年3月期	19,300	3,988	20.7	454	90

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,766,610株 16年9月中間期 8,768,830株 17年3月期 8,767,030株

期末自己株式数 17年9月中間期 4,390株 16年9月中間期 2,170株 17年3月期 3,970株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		18,200	300	140	4
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円97銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	750		825		735	
2. 受取手形	67		158		159	
3. 売掛金	3,250		3,215		3,163	
4. たな卸資産	1,812		1,701		1,196	
5. その他	847		811		851	
流動資産合計	6,729	34.6	6,711	31.8	6,106	31.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,912		1,839		1,860	
(2) 機械及び装置	2,219		1,866		2,011	
(3) 工具、器具及び備品	2,013		2,579		1,985	
(4) 土地	1,551		1,533		1,548	
(5) その他	570		924		1,097	
有形固定資産合計	8,267		8,744		8,503	
2. 無形固定資産	123		114		119	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,952		2,238		1,992	
(2) 関係会社出資金	1,604		2,507		1,783	
(3) 投資不動産	490		482		486	
(4) その他	428		419		411	
貸倒引当金	56		38		39	
投資損失引当金	91		67		63	
投資その他の資産合計	4,327		5,541		4,570	
固定資産合計	12,718	65.4	14,400	68.2	13,193	68.4
資産合計	19,447	100.0	21,111	100.0	19,300	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,394		1,208		1,062	
2. 買掛金	1,408		1,479		1,548	
3. 短期借入金	200		140		100	
4. 1年内返済予定長期借入金	1,960		3,049		2,421	
5. 未払金	223		557		225	
6. 未払法人税等	189		45		264	
7. 賞与引当金	273		251		247	
8. その他	684		541		663	
流動負債合計	6,335	32.6	7,273	34.5	6,533	33.9
固定負債						
1. 長期借入金	8,753		8,928		8,158	
2. 退職給付引当金	379		454		408	
3. 役員退職慰労引当金	82		94		88	
4. その他	54		191		123	
固定負債合計	9,270	47.6	9,668	45.8	8,778	45.4
負債合計	15,605	80.2	16,942	80.3	15,312	79.3
(資本の部)						
資本金	532	2.8	532	2.5	532	2.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	430		430		430	
資本剰余金合計	430	2.2	430	2.0	430	2.2
利益剰余金						
1. 利益準備金	94		94		94	
2. 任意積立金	1,961		2,261		1,961	
3. 中間(当期)未処分利益	394		257		530	
利益剰余金合計	2,450	12.6	2,613	12.4	2,586	13.4
その他有価証券評価差額金	429	2.2	595	2.8	440	2.3
自己株式	0	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計	3,842	19.8	4,169	19.7	3,988	20.7
負債資本合計	19,447	100.0	21,111	100.0	19,300	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,026	100.0	8,571	100.0	18,251	100.0
売 上 原 価	7,800	86.4	7,537	87.9	15,860	86.9
売 上 総 利 益	1,226	13.6	1,033	12.1	2,390	13.1
販売費及び一般管理費	786	8.7	790	9.3	1,600	8.8
営 業 利 益	439	4.9	243	2.8	789	4.3
営 業 外 収 益	40	0.4	93	1.1	74	0.4
営 業 外 費 用	115	1.3	109	1.2	200	1.1
経 常 利 益	364	4.0	227	2.7	664	3.6
特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	40	0.3
特 別 損 失	22	0.2	46	0.6	56	0.3
税引前中間(当期)純利益	343	3.8	183	2.1	648	3.6
法人税、住民税及び事業税	182	2.0	65	0.8	325	1.8
法 人 税 等 調 整 額	43	0.5	20	0.2	17	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	204	2.3	97	1.1	340	1.9
前 期 繰 越 利 益	190		160		190	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	394		257		530	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。)…総平均法による原価法

その他金型等…個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～47年

機械及び装置……………8～12年

工具、器具及び備品……………2～15年

(2) 無形固定資産……………定額法

(3) 投資不動産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金……………関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態および回収可能性を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期か

ら15年による按分額を費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当
中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として
処理しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 変動金利長期預金、変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税
等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債のその他に含めております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定
に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準
の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前中間純利益は14百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接
控除しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,056 百万円	23,362 百万円	22,643 百万円
2. 担保資産及び担保付債務工場財団に属している資産			
建 物	1,118 百万円	872 百万円	1,092 百万円
機 械 及 び 装 置	393	318	344
工 具、器 具 及 び 備 品	2	2	2
土 地	490	490	490
計	2,005	1,684	1,929
上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	1,199 百万円	1,649 百万円	1,372 百万円
長 期 借 入 金	3,988	4,288	3,701
計	5,188	5,937	5,073
工場財団に属していない資産			
建 物	567 百万円	475 百万円	486 百万円
機 械 及 び 装 置	751	619	679
土 地	778	492	492
投 資 有 価 証 券	528	866	724
投 資 不 動 産	315	312	313
計	2,941	2,766	2,697
上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	342 百万円	988 百万円	617 百万円
長 期 借 入 金	3,143	2,766	2,869
保 証 債 務	186	237	254
計	3,672	3,992	3,741
3. 保証債務	次の関係会社に対して保証をしております。	次の関係会社に対して保証をしております。	次の関係会社に対して保証をしております。
	タイ・マルジュン社 借入債務等 1,166 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,419 百万円 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 174 百万円 株ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 186 百万円 計 2,947 百万円	タイ・マルジュン社 借入債務等 2,044 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,620 百万円 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 223 百万円 株ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 237 百万円 計 4,125 百万円	タイ・マルジュン社 借入債務等 1,600 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,503 百万円 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 207 百万円 株ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 254 百万円 計 3,565 百万円
4. 当座借越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額	4,050 百万円	4,050 百万円	4,050 百万円
借 入 実 行 残 高	200	140	100
差 引 額	3,850	3,910	3,950

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	1百万円	1百万円	2百万円
受 取 配 当 金	5	65	10
受 取 地 代 家 賃	18	16	37
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	93百万円	93百万円	186百万円
投資損失引当金繰入額	17百万円	3百万円	-百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益			
機 械 及 び 装 置	0百万円	0百万円	0百万円
車 両 運 搬 具	-	-	0
工具、器具及び備品	-	-	0
土 地	-	-	10
計	0	0	10
貸倒引当金戻入益	-百万円	1百万円	-百万円
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産廃棄損			
建 物	-百万円	14百万円	-百万円
構 築 物	-	0	0
機 械 及 び 装 置	1	4	31
車 輛 運 搬 具	0	-	0
工具、器具及び備品	2	0	4
撤 去 費 用	-	10	-
計	4	30	37
減 損 損 失	-百万円	14百万円	-百万円
投資有価証券評価損	17百万円	-百万円	15百万円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	827百万円	849百万円	1,751百万円
無 形 固 定 資 産	8百万円	9百万円	17百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成 18 年 3 月期中間決算発表 (参考資料)

1. 連結情報

(1) 中間期の業績の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成 15 年 3 月期 中間期(実績)		平成 16 年 3 月期 中間期(実績)		平成 17 年 3 月期 中間期(実績)		平成 18 年 3 月期 中間期(実績)	
	金 額	前期比						
売 上 高	10,999	123.7%	11,473	104.3%	14,392	125.4%	16,091	111.8%
営 業 利 益	212	47.7%	372	175.2%	585	157.2%	724	123.8%
経 常 利 益	144	41.1%	240	166.1%	468	195.0%	589	125.7%
中 間 純 利 益	52	31.7%	117	222.9%	237	201.8%	302	127.2%

(2) 通期の業績の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成 15 年 3 月期 (実績)		平成 16 年 3 月期 (実績)		平成 17 年 3 月期 (実績)		平成 18 年 3 月期 (予想)	
	金 額	前期比						
売 上 高	23,721	128.0%	24,451	103.1%	29,155	119.2%	33,700	115.6%
営 業 利 益	705	80.1%	941	133.4%	1,038	110.3%	1,000	96.3%
経 常 利 益	515	69.4%	702	136.2%	834	118.8%	730	87.5%
当 期 純 利 益	121	33.2%	528	434.3%	458	86.6%	330	72.0%

(注) 1.平成15年3月期は、タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っているため、15カ月となっております。

(3) 中間期の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	平成 15 年 3 月期 中間期(実績)		平成 16 年 3 月期 中間期(実績)		平成 17 年 3 月期 中間期(実績)		平成 18 年 3 月期 中間期(実績)		
	金 額	前期比							
プレス成形部品事業	車体プレス部品	7,124	104.3%	8,106	113.8%	9,611	118.6%	11,820	123.0%
	精密プレス部品	363	95.6%	382	105.2%	460	120.5%	441	95.7%
	樹脂製品	234	66.8%	334	142.4%	456	136.3%	525	115.1%
	試作品その他	100	55.8%	296	295.9%	540	182.4%	632	117.1%
	計	7,822	101.1%	9,120	116.6%	11,069	121.4%	13,419	121.2%
金型事業	金 型	1,534	148.1%	1,012	66.0%	1,688	166.8%	928	55.0%
	治具・検査具	120	103.6%	118	98.6%	185	156.6%	253	136.7%
	計	1,654	143.6%	1,131	68.4%	1,874	165.7%	1,182	63.1%
販売事業 自動車	自動車販売・修理	1,521	-	1,222	80.3%	1,448	118.5%	1,489	102.8%
	計	1,521	-	1,222	80.3%	1,448	118.5%	1,489	102.8%
合 計	10,999	123.7%	11,473	104.3%	14,392	125.4%	16,091	111.8%	

(注) 1.平成14年3月期に(株)ホンダ四輪販売丸順を子会社としたため、平成15年3月期から自動車販売事業セグメントを設けております。

2. 個別情報

(1) 中間期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 15 年 3 月期 中間期(実績)		平成 16 年 3 月期 中間期(実績)		平成 17 年 3 月期 中間期(実績)		平成 18 年 3 月期 中間期(実績)	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
売 上 高	8,725	105.9 %	7,487	85.8 %	9,026	120.6 %	8,571	95.0 %
営 業 利 益	205	53.9	150	73.1	439	292.4	243	55.4
経 常 利 益	167	53.3	77	46.2	364	470.5	227	62.4
中 間 純 利 益	86	55.2	25	30.0	204	787.5	97	47.6

(2) 通期の業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 15 年 3 月期 (実績)		平成 16 年 3 月期 (実績)		平成 17 年 3 月期 (実績)		平成 18 年 3 月期 (予想)	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
売 上 高	17,195	101.1 %	15,610	90.8 %	18,251	116.9 %	18,200	99.7 %
営 業 利 益	644	86.8	394	61.2	789	200.2	400	50.6
経 常 利 益	551	89.8	283	51.4	664	234.2	300	45.2
当 期 純 利 益	161	54.3	173	107.5	340	195.9	140	41.2

(3) 中間期の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 15 年 3 月期 中間期(実績)		平成 16 年 3 月期 中間期(実績)		平成 17 年 3 月期 中間期(実績)		平成 18 年 3 月期 中間期(実績)		
	金 額	前期比							
プレス成形部品事業	車体プレス部品	6,105	99.5 %	4,966	81.4 %	5,238	105.5 %	5,585	106.6 %
	精密プレス部品	366	96.4	389	106.2	460	118.4	441	95.7
	樹脂製品	234	66.8	334	142.4	456	136.3	525	115.1
	試作品その他	346	171.8	409	118.3	748	182.8	836	111.7
	計	7,052	99.7	6,100	86.5	6,903	113.2	7,387	107.0
金型事業	金 型	1,534	147.8	1,206	78.6	1,748	145.0	862	49.3
	治具・検査具	138	108.4	180	130.6	374	207.3	320	85.8
	計	1,672	143.5	1,386	82.9	2,122	153.1	1,183	55.8
合 計	8,725	105.9	7,487	85.8	9,026	120.6	8,571	95.0	

(4) 通期の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

期別 区分		平成15年3月期 (実績)		平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)		平成18年3月期 (予想)	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
プレス成形部品事業	車体プレス部品	11,871	96.5	10,200	85.9	10,843	106.3	11,933	110.0
	精密プレス部品	775	102.4	827	106.8	906	109.5	880	97.0
	樹脂製品	595	92.1	785	131.9	987	125.7	1,035	104.8
	試作品その他	647	138.9	781	120.6	1,507	193.0	1,471	97.6
	計	13,890	98.0	12,595	90.7	14,246	113.1	15,319	107.5
金型事業	金型	2,876	113.9	2,447	85.1	3,460	141.4	2,301	66.5
	治具・検査具	428	135.1	567	132.3	545	96.2	580	106.3
	計	3,305	116.3	3,015	91.2	4,005	132.9	2,881	71.9
合計		17,195	101.1	15,610	90.8	18,251	116.9	18,200	99.7

(5) 設備投資および減価償却費の推移

(単位：百万円)

期別 区分		平成15年3月期 (実績)		平成16年3月期 (実績)		平成17年3月期 (実績)		平成18年3月期 (予想)	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
設備投資額		1,963	98.9	2,217	112.9	1,995	90.0	3,478	174.3
減価償却費		1,592	74.9	1,545	97.0	1,769	114.5	2,099	118.7